

令和6年（2024年）11月22日

八王子市議会議長

鈴木玲央 殿

総務企画委員長

岸田功典

持続可能な「地域づくり」に関する提言書

本委員会では、少子高齢化・人口減少などの現状を踏まえ、地域の自発的な活動を促すとともに、幅広い世代や多様な主体が参画できる環境整備、地域と行政の協働のための具体的な仕組みづくりに資することを目的とし、調査・研究を行った。現在、全国多くの自治体において、様々な「地域づくり」の取組が行われているが、本委員会の視察により、市全域への地域自治区の設置など、地方自治法を基とする地域自治区制度の導入は現実的には非常に厳しく、課題が顕在化していることが判明した。持続可能な地域づくりのためには、本市の地域に根差した、八王子版の地域づくりが目指されるべきである。

よって、このたび、調査結果をまとめ、本委員会として下記の事項について提言する。

【主旨】 今後求められる「地域づくり」と「地域像」について

人口構造・人口流動や、働き方、地域活動に関する意識・志向の変化、地域課題の複雑化などの現状から、町会・自治会といった従来の地縁型組織だけでは、社会課題の解決が困難になることが予想される。一方で本委員会の調査により、今後求められる「地域づくり」の要素として、つながりが柔軟で緩やかであること、多様性が尊重され、持続可能なつながりであること、子育て世帯・学生・外国人など、様々な世代やルーツを持つ方も参画しやすいこと、また、防災・防犯の観点から、いざという時に自主的・自発的に行動できることなどであるとわかった。

本委員会では、今後の地域像として、地縁型組織と平行して、課題ごとに活動範囲や構成員が異なる「テーマ型組織」の存在も重視し、様々な組織が地域コミュニティをつくる主体として活動しつつ、重層的に関わり合う「多層型地域社会」を目指すべきであると考えている。

その前提として、地域住民の健康福祉の向上、安全・安心の確保、地域の歴史・文化・伝統の継承、SNSなどの新しいコミュニケーションツールの導入、各地域の特色の発揮など多角的な視点を持ち、地域づくりに関する市民意識の醸成・向上を図る必要がある。

その上で、学校を含む公共施設の再編などの具体的な社会課題の解決、並びに地域との役割分担を意識し、柔軟性・多様性・自主性・自発性を持つ地域コミュニティの形成と多層型地域社会の構築を目指し、以下の提言を地域づくりの施策に生かすことを求める。

提言1. 庁内組織体制の見直しと横断的な庁内連携

地域づくりを進めるためには、庁内において横断的かつ継続的な取組を進めるほか、市全体で取り組むべき政策であることを対内的・対外的に示す必要があることから、以下の取組を求めたい。

- (1) 組織体制の見直しにより、地域コミュニティに関する施策をまとめ、地域と行政をつないで政策的に実行する部署を設置する。

- (2) 全ての部署が地域住民・地域づくりに関わっていることから、上記(1)の部署を中心に、全庁一丸となって横断的に参画し、連携して取り組めるような体制を構築する。

提言２．デジタル技術の活用や共創など新たな手法を取り入れた取組の実践

各地域の特性に応じた地域づくりのため、現在進められている「地域づくり」の在り方や、設置されているモデル地区について十分な検証を行い、今後の取組に生かすよう求めたい。

また、多様な主体の関わりを生み、地域コミュニティの担い手不足を解消することや、多層型地域社会の実現に向け、各組織の連携を図る手法の一つとして、デジタル技術の活用は必須であると考え。様々な意見や手法を取り入れ、地域の特色を生かした多様性のある地域づくりを実現させるため、以下の取組を求めたい。

- (1) オンライン掲示板の設置やリモート会議の導入など、デジタル技術を活用し、モデル地区などで実践的な取組と効果検証を行う。

また、現在設置されているモデル地区のほか、デジタル技術を最大限に駆使した取組(※1)を行う新たなモデルエリア(※2)を設置し、現行のモデル地区との比較検証を行う。

- (2) 大学、NPO、学校運営協議会などの専門機関や民間組織、企業との共創により、例えば地域経済の発展にもつながる取組や、学校や大学における防災イベントの実施など、新しい取組の実践を行う。

- (3) 現在設置されているモデル地区について、地域・住民特性のほか、地域活動の支えとなるコミュニティの特徴などからパターン化し、積極的に先進的な取組（モデルプロジェクト）を展開し、地域づくり推進会議未設置地区の指標となるモデルを構築する。

また、社会変化や市民ニーズに柔軟に対応できるよう、市の基本計画にとらわれず、地域づくりについて、常に新しい手法、様々な在り方の研究を行う。

※1 情報セキュリティや個人情報の保護などのリスクマネジメントを徹底した上で、地域コミュニティの活性化、担い手不足の解消につながるデジタル技術をできる限り活用すること。

※2 本委員会で視察した室蘭市のデジタル町内会「知利別テラスタウン自治会」のように、中学校区にとらわれず、新興住宅街など、既存のモデル地区とは異なる小単位のエリアを想定している。

提言３．プラットフォームの構築と地域への伴走支援

様々な地域コミュニティが主体性をもって活動し、さらに協働体制により自立的・持続的な地域づくりが展開されるためには、各主体をつなぎ、ファシリテーターの役割を果たす機能の構築と、行政による伴走支援が必要であることから、以下の取組を求めたい。

- (1) 町会自治会、住民協など地域の主体的な活動が、社会課題の解決につながるよう、プラットフォームの構築や連携の仕組みづくりなどの基盤整備を行う。
- (2) 生涯学習支援やデジタルディバイド解消の観点から、誰もが簡単に新しい技術を利用できる手法の検討や、知識と技術を共有できる機会の提供を行うなど、ソフト面でのスキルアップ支援を行う。
- (3) SNSなどを活用し、地域に関する情報発信を行うなど、新たな担い手となり得る子育て世帯や学生、これまで地域コミュニティには関わりの少なかった人も、地域に興味関心を持ち、地域づくりに関する個々の意識の醸成・向上につながるような取組の支援を行う。